

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市立中学校（9校）		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）			
		事業費		102,974		173,787		391,444	
		人件費		4,055		4,537		6,152	
目 的		総事業費		107,029		178,324		397,596	
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		4,435					
		県支出金		0					
		市債		383,600					
		その他		0					
		一般財源		3,409					
		合 計		391,444					
手段、手法【実施手法：直営】									
・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数				単位	件
			内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等					
指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度				
	予 定		5		5		5		
成 果（効果・予測）	学校施設をより良く整備することで、生徒等が良好な教育環境の中で生活することができます。	活動指標1	実 績	5		6		――	
			活動指標2	名称	施設整備計画				単位
内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定								
指標値	5年度			6年度（当該年度）		7年度			
	予 定	1		1		1			
		活動指標2	実 績	1		1		――	
			活動指標3	名称					単位
内容説明									
指標値	5年度			6年度（当該年度）		7年度			
	予 定								
課 題	・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。 ・中学校の学級編成の標準の引下げ（35人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。	活動指標3	実 績					――	
			活動指標4	名称					単位
内容説明									
指標値	5年度			6年度（当該年度）		7年度			
	予 定								
		活動指標4	実 績					――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市立小学校（19校）			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	275,920		356,185		382,440	
		人件費	4,055		6,075		5,538	
目 的		総事業費	279,975		362,260		387,978	
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		69,075				
		県支出金		0				
		市債		251,400				
		その他		0				
		一般財源		61,965				
		合 計		382,440				
3. 活動内容								
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数					単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等						
	指標値		5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定	7		12		8	
		実 績	7		12		――	
活動指標2	名称	施設整備計画					単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定						
	指標値		5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定	1		1		1	
		実 績	1		1		――	
活動指標3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定						
		実 績					――	
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度		6年度（当該年度）		7年度	
		予 定						
		実 績					――	
課 題								
		・老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立中学校(9校)			5年度(決算額)	6年度(決算額)	7年度(予算額)	
		事業費	69,075	0	0	
		人件費	3,304	1,077	769	
目 的		総事業費	72,379	1,077	769	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		7年度事業費(予算額)財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
		3. 活動内容				
活動指標1	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度	
		予 定	1	0	0	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度(当該年度)	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・計画を進めていく中で、生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	防音設備（建具・内装・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、復旧防音及び大規模改修工事を実施する予定です。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	62,942	33,014	185,220	
		人件費	8,561	9,536	9,613	
目 的		総事業費	71,503	42,550	194,833	
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			134,266	
手段、手法【実施手法：直営】 老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。		県支出金			0	
		市債			46,800	
		その他			0	
		一般財源			4,154	
		合 計			185,220	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	設計実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	3	1	
		実 績	0	2	— — —	
活動指標2	名称	工事実施校数			単位	校
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	2	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。						
・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	緑野小学校において、令和5～6年度に復旧温度保持除湿工事を完了しました。また、草柳小学校及び柳橋小学校において、令和6年度に復旧温度保持除湿工事実施設計を完了しました。防音設備(建具・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
教育行政全般			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	6,176	6,294	6,523	
		人件費	14,494	14,919	15,072	
目 的		総事業費	20,670	21,213	21,595	
教育行政を適正かつ円滑に推進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			6,523	
		合 計			6,523	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	定例会等の開催数			単位	回
	内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	13	――	
活動指標 2	名称	教育委員会連合会等への参加回数			単位	回
	内容説明	教育委員会連合会等への参加回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	3	3	
		実 績	2	3	――	
活動指標 3	名称	教育委員会の協議会開催回数			単位	回
	内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標 4	名称	教育委員への手紙受付件数			単位	件
	内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	17	16	――	
課 題						
多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。					

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人／小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,295	1,403	1,427
	人件費	3,004	3,076	3,537
目 的	総事業費	4,299	4,479	4,964
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,427
		合 計		1,427

3. 活動内容

活動指標1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	50	50	50
		実 績	35	67	――
活動指標2	名称	小中学校卒業者数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業者の人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3,901	3,778	3,864
		実 績	3,929	3,772	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。					
	学校を休むことへの社会意識の変化など、近年の学校を取り巻く状況が変わってきていることから、小中学校皆出席者に対する記念品の贈呈を、令和9年度から順次廃止します。					

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校（28校）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	2,157	2,752	2,441		
		人件費	4,327	4,849	5,008		
目 的		総事業費	6,484	7,601	7,449		
学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,441			
		合 計		2,441			
手段、手法【実施手法：直営】							
学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	補修要望処理件数		単位	件
			内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1,022	1,100	1,039
				実 績	1,100	1,039	— — —
営繕作業所を活用することで、作業中の児童・生徒への安全面や授業時間に影響されずに、補修などを迅速に行うことができます。		活動指標2	名称	営繕作業員補修要望処理件数		単位	件
			内容説明	補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	688	726	707
				実 績	726	707	— — —
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	464,502	567,697	683,323
	人件費	26,457	27,558	27,825
目 的	総事業費	490,959	595,255	711,148
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		23,763	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		244	
	一般財源		659,316	
	合 計		683,323	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	704	752	705	
		実 績	752	705	―――	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	85	111	131	
		実 績	111	131	―――	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	256	263	263	
		実 績	256	263	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校（19校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,743	6,575	7,577
	人件費	3,671	5,306	4,390
目 的	総事業費	7,414	11,881	11,967
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,577
		合 計		7,577

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないように管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めていきます。					

事務事業名	小学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	12, 615	13, 298	13, 966
	人件費	822	769	923
目 的	総事業費	13, 437	14, 067	14, 889
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		13, 966
		合 計		13, 966
手段、手法【実施手法：直営】				
学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立小学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	58,840	58,849	60,349	
	人件費	822	769	923	
目 的	総事業費	59,662	59,618	61,272	
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		60,349	
		合 計		60,349	
手段、手法【実施手法：直営】					
市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま					

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	19	19	19	
		実 績	19	19	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	238,890	276,354	306,793
	人件費	13,754	15,087	15,179
目 的	総事業費	252,644	291,441	321,972
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	10,350	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。		県支出金	0
			市債	0
			その他	211
			一般財源	296,232
			合 計	306,793

3. 活動内容

活動指標1	名称	補修要望件数			単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	318	348	334	
		実 績	348	334	――	
活動指標2	名称	施設補修件数			単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	74	41	54	
		実 績	41	54	――	
活動指標3	名称	防音関連維持費算出系統数			単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	180	180	180	
		実 績	180	180	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校（9校）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,477	3,100	3,674
	人件費	2,545	3,384	3,155
目 的	総事業費	5,022	6,484	6,829
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,674		
	合 計	3,674		

3. 活動内容

活動指標1	名称	管理備品の整備実施校			単位	校
	内容説明	備品の整備実施校				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

事務事業名	中学校管理事務（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,127	8,444	8,841
	人件費	822	769	923
目 的	総事業費	8,949	9,213	9,764
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,841
		合 計		8,841
手段、手法【実施手法：直営】				
・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。				

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立中学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	35,692	35,667	36,439	
	人件費	822	769	923	
目 的	総事業費	36,514	36,436	37,362	
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		36,439	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		36,439		
市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入しま					

活動指標1	名称	予算配当学校数			単位	校
	内容説明	対象校数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
教育関係者・庁内各部等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	376	385	461	
目 的		総事業費	376	385	461	
前年度の大和市教育局の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】						
・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	発行回数			単位	回
	内容説明	年度ごとに発行している回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
教育委員会の主な活動成果や指針を集約し、大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう努めていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう、引き続き努めていきます。					

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	河村 章太

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	163,007	167,069	172,418	
目 的		総事業費	163,007	167,069	172,418	
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。						
成 果（効果・予測）						
学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	庁務作業員数			単位	人
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	28	— — —	
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催			単位	回
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度 I：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を多く配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を実施します。				